

2009 年度(平成 21 年度) 業務報告

財団法人京都私学振興会は、設立以来 40 有余年に亘って京都府下の私学の振興と教職員の福祉向上のため多大の貢献を果してきました。

平成 21 年度も、年度当初に定めた事業計画に基づいて私学振興事業・顕彰奨学金事業・会館事業・教職員福祉事業などの諸事業を着実に実施して、私学の振興発展に寄与貢献を果たしました。

事業の実施状況

〔1〕 資金運用

当振興会は財団法人として、資金運用収入を事業資金の主な財源としています。バブル経済崩壊後、我が国の金利がゼロ金利水準を長く続けているため、近年は外国債券を主とする運用により高利回りの運用収入を得て私学支援事業を年々拡大してまいりました。

平成 21 年度の資金運用環境は、リーマンショック以降の世界的な金融市場の混乱と景気後退が、ようやく回復の兆しを見せながらも、年間を通じて株価は低迷し為替動向もドル安円高傾向のままに推移しました。当振興会では、かねて外国債券による運用には為替リスクは当然あるものと認識して、円高リスクに強い債券投資を行ってまいりました結果、21 年度の運用収入はほぼ予算通りの約 1 億 5 千万円を得ることができましたが、年間を通じての円高水準により前年度に比して 1 億円を超える減収となりました。

(21 年度 資金運用収入 151,078 千円)

〔2〕 私学振興事業

私学振興事業は当京都私学振興会の名称に示す主要事業です。当振興会では、少子化の進展に伴う私学を巡る厳しい環境に鑑み、私学関係団体に対する助成金を年々増額して各団体の行なう事業を資金面より支援してきました。平成 21 年度も厳しい収入財源の中ではありましたが、各私学関係団体より提出された事業計画に沿って各団体の事業遂行に必要な資金助成を行いました。

(21 年度 私学振興事業費 81,473 千円)

〔3〕 顕彰奨学金事業

平成 18 年度に創設した『京都私学振興会賞』及び『京都私学振興会奨学金』制度は、回を重ねるごとに京都の私学の振興発展に寄与貢献する事業として内外関係者より高い評価を得ています。

平成 21 年度の第 4 回京都私学振興会賞も、審査委員会における慎重な審査を経て、計 33 名(件)の私学経営者・教員・学校・団体・クラブ・生徒に対して、教育研究・文化スポーツ活動・特別功労の各部門に分けて京都私学振興会賞を授賞すると共に、学費支弁者を不慮の事故病気で亡くした生徒 15 名に奨学金を給付し、更に 9 名の教員及び研究グループに『教育研究奨励金』を給付しました。

(21 年度 顕彰奨学金事業費 31,242 千円)

[4] 会館事業

京都私学会館の管理運営は当振興会にとって主要な事業であり、私学関係各団体の事務所に供すると共に、広く一般の利用の用に供しています。

当会館は、交通至便の立地条件と行き届いたサービス、更には外観・内装・設備の全てに亘って市内随一の会館として利用者から高い評価を得ており、私学関係団体や私学関係者の利用はもとより、広く一般企業や団体、個人の会議・研修・講演会等多用途に利用されています。

平成 21 年度も私立学校関係・一般企業団体関係を合わせて、年間 1,097 件・延 40,281 名もの多くの方々が利用されました。 (21 年度京都私学会館利用料収入 65,628 千円)

[5] 教職員福祉事業

教職員の福利厚生の実施は、私学教育の充実のため極めて重要な事業であり、当振興会では『京都私学互助会』を組織して教職員及びその家族に対する福祉厚生事業を行っています。

近年、教職員の減少により互助会の運営は年々縮小傾向にありますが、平成 21 年度も、医療・慶弔・退会一時金等の給付事業、厚生文化事業、貸付事業等の諸事業を積極的に推進しました。 (21 年度 給付・貸付・厚生文化事業費 34,369 千円)

[6] 情報の公開

公益法人の業務運営の透明化と適正化を図るため、諸情報のディスクロージャーが要求されています。

当振興会では、インターネット上に京都私学振興会ホームページと京都私学会館ホームページの 2 サイトを設けると共に、情報誌 For-Ward を刊行して、充実した情報を広く関係者に公開し、併せて公益法人情報公開共同サイトにも、寄付行為・役員名簿・事業報告・収支計算書その他の業務・財務にかかる諸情報を公開しています。

京都私学振興会 <http://www.kyt-shigakushinkoukai.jp>

京都私学会館 <http://www.kyt-shigakukaikan.or.jp>

収支決算の状況

[1] 一般会計の概要

収入の部では、資金運用収入は1億4,804万円(予算比98.0%)でほぼ予算通りの収入となり、会館収入は6,563万円(予算比117.8%)で予算に比して18%の増収となりました。小野山利雄前理事長より2,000万円の寄付金を受領し、消費税還付金等で536万円の雑収入を計上した結果、収入合計は2億3,902万円となり、予算(2億670万円)に比して3,232万円の増収となりました。

支出の部では、私学振興事業費は8,147万円(予算比96.7%)、顕彰奨学金事業費は3,124万円(予算比93.0%)、会館事業費は7,894万円(予算比97.5%)と、各事業費ともにほぼ予算通りの執行となり、管理費も5,776万円(予算比99.9%)とほぼ予算通りの支出となりました。固定資産取得支出は空調設備改修及び会議室壁面修理等の工事で958万円(予算比76.6%)の支出となり、リース債務返還支出として199万円を支出しました。小野山利雄前理事長より受領した寄付金2,000万円を小野山基金として特定資産に繰り入れた結果、支出合計は2億8,116万円となり、ほぼ予算(2億8,261万円)通りの支出となりました。

収入合計より支出合計を差し引いた収支差額(支出超過額)の4,213万円については、私学振興引当資産を同額取り崩して補てん財源としました。

正味財産は、前年度比1億円を超える資金運用収入の減収と、円高による債券評価損の計上等により1億2,242万円の減少となりました。

[2] 互助事業会計収支決算の概要

収入の部では、掛金収入は3,186万円(予算比104.1%)でほぼ予算通りの収入となり、資金運用収入も304万円(予算比101.3%)でほぼ予算通りの収入となりました。貸付金償還収入は395万円(予算比79.0%)で貸付金の減少により償還額も減少しました。退会一時金の支払資金として退会一時金引当資産を同額(1,554万円)取り崩して収入の部に計上しました。以上の結果、収入合計は5,540万円となり、予算(6,480万円)に比して940万円の減収となりました。

支出の部では、給付事業費のうち医療慶弔関係給付費は1,288万円(予算比98.6%)でほぼ予算通りの支出となり、退会一時金は1,554万円((予算比62.2%))で退会者が予測数より少なかったため支出減となりました。厚生文化事業費は335万円(予算比95.6%)でほぼ予算通りの支出となり、貸付事業費は260万円(予算比52.0%)で借入希望者の減により支出減となりました。管理費は418万円(予算比99.6%)でほぼ予算通りの支出となりました。以上の結果、支出合計は3,855万円となり、予算(5,277万円)に比して1,422万円の支出減となりました。

収入合計より支出合計を差し引いた収支差額(収入超過額)の1,685万円は、将来の支出に備えて退会一時金引当資産に繰り入れました。

正味財産は、経常収支で66万円の増となりましたが、債券評価損として2,457万円を計上したため、2,391万円の減少となりました。